



TITLE:

電子ジャーナル・データベース認証システムの導入にあたって --適正利用促進のために--

AUTHOR(S):

岡田, 知弘

CITATION:

岡田, 知弘. 電子ジャーナル・データベース認証システムの導入にあたって --適正利用促進のために--. 静脩 2006, 43(2): 1-2

ISSUE DATE:

2006-11

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/37803>

RIGHT:



静脩

2006年11月

The Kyoto University Library Network Bulletin

Vol. 43. No. 2

電子ジャーナル・データベース認証システムの導入にあたって - 適正利用促進のために -

京都大学図書館機構副機構長・経済学研究科教授 岡田 知弘

近年、電子ジャーナルや各種データベースが整備・拡充されることにより、研究室に居ながら学術情報に直接アクセスできるようになり、研究の利便性は一気に高まりました。ところが、それとともにリスクも大きくなりつつあります。ごく少数の利用者の不適切利用によって、提供機関（出版社）からの情報提供が遮断され、全学規模で長期にわたり利用ができなくなる事態が、度々生じるようになってきています。

周知のように、電子ジャーナルやデータベースの利用にあたっては、提供機関が使用許諾条件を定めており、通常、どの提供機関においても、プログラム等による系統的な短時間での大量ダウンロードやプリントアウト、他者への複製配布・送信、個人利用以外の目的、または研究・教育以外の目的での利用、内容の改変、は禁止されています。

京都大学では、ここ数年、上記に該当する行為が原因で、提供機関による電子ジャーナルやデータベースへのアクセス遮断措置が頻発しています。2003年度から2006年度の夏までの間に27件のアクセス遮断があり、最大24日間も利用できなくなった時があります。

一旦遮断措置がとられると、その解除の要件

として当該ジャーナルやデータベースの利用の状況報告とそれに対する再発防止策の報告が求められます。



ところが、その多くはKUINS-III プロキシ経由で接続している機器であり、KUINSの方針により個別利用者の通信記録（ログ）の開示や調査が行えない状況にありました。このため、提供機関への対応が遅れるだけでなく、提供機関が納得できる状況報告にはならず、2～3週間もの長期にわたりアクセス遮断措置を受けることになってしまっています。この結果、多くの利用者の研究に支障を来し、京都大学の学術研究活動全体に著しい不利益を及ぼす事態となっています。また、電子ジャーナル等の契約購読額は、例えばE社の場合、年間4,500万円に達します。1日のアクセス遮断で約12万円、10日間で120万円の経

済的損失を生み出しているのです。場合によっては、提供機関からの損害賠償要求もありえますので、京都大学の財務面での被害も多大なものになるといわざるをえません。

このような事態を放置せず、問題を打開するため、図書館機構では、図書館協議会で慎重かつ十分な審議を行い、情報環境機構の協力のもとにアクセス制御システムを導入する準備を進め、2006年5月6日開催の部局長会議で導入が了承されました。当初、7月3日の試験運用開始を目標に準備を進めていましたが、その過程で情報セキュリティ上の技術的脆弱性が見つかり、運用延期とシステム再構築を決定しました。同時に、システム運用日程を再調整し、年度内に試行を実施して、必要な改善や調整を施したうえで、来年4月から本格運用することとしました。以上の点は、7月21日の図書館協議会で了承を得ました。

導入を予定しているシステムの概要は、次のとおりです。

1. KUINS-III プロキシから特定電子ジャーナル、データベース向けの接続要求を機械的に振分ける。
2. 最初の接続時に、利用記録の取り扱いについて、利用者同意の画面を表示し、同意を求める。
3. 振分けられた接続要求を図書館プロキシで受け、通過させる際に利用登録者か否かの個人認証をおこなう。

4. 個人認証については、情報環境機構の教育用コンピュータシステムの利用コードによる認証とする。

5. 図書館プロキシに利用コードおよび接続先・接続日時を一定期間記録する。

こうして、利用者が電子ジャーナル・データベース利用の際に個々のID及びパスワードを入力することにより、不適切利用に対する抑止効果を高めることができます。また、提供機関によるアクセス遮断が起きた場合には、接続記録を調査することにより、状況調査が迅速に行えることとなります。その結果、提供機関によるアクセス遮断期間を短縮化し、遮断の悪影響を最小限に抑えることが可能となります。

なお、図書館協議会では、新たに認証システム監理特別委員会を設けて、利用記録の管理には万全を期す所存です。状況調査についても厳格な手続きを定めており、調査は接続遮断事象が生じたときのみ実施するものであり、日常的な監視を行うわけではありません。利用者の皆様には安心してご利用いただきたいと思います。

ごく少数の利用者の軽率な行動により、善良な一般利用者のアクセスが制限されるのは非常に残念なことです。認証システムの導入が、そうした事態への抑止力となり、電子情報の活用が一層安全かつ安定的に行えるようになることを期待したいと思います。

(おかだ ともひろ)

(認証システム監理特別委員会委員長)

認証システムのページ

<http://ddb.libnet.kulib.kyoto-u.ac.jp/lusr/ninsho.html>